

## 令和6年度 三島市議会福祉教育委員会視察報告書

### 1 視察日程

令和6年7月29日（月）～31日（水）

### 2 視察先及び調査事項

（1）秋田県秋田市

エイジフレンドリーシティの取組について

（2）宮城県仙台市

ヤングケアラーピアサポート事業について

（3）福島県郡山市

SDGs 推進全世代健康都市圏事業について

### 3 視察参加委員

委員長 岡田 美喜子

副委員長 横山 雅人

委員 鈴木 文子

委員 弓場 重明

委員 服部 正平

委員 土屋 利絵

委員 高田 康子

### 4 報告内容

次のとおり

## 【視察地ごとの報告】

1 視察先 秋田県秋田市

2 調査事項 エイジフレンドリーシティの取組について

### （１）概要

「エイジフレンドリーシティ」とは、「高齢者にやさしい都市」という意味を持ち、世界的な高齢化と都市化に対応するため、2007年にWHOが提唱したアクティブエイジングを促進する都市環境についての概念である。エイジフレンドリーシティの実現には、インフラ整備や高齢者の社会参画、世代間交流の場づくりなど、高齢者にやさしい8つのトピックスについて検証しながらまちづくりを進める必要がある。

秋田市は、平成21年からエイジフレンドリーシティ事業に取り組むとともに、WHOがエイジフレンドリーシティに賛同する都市間の交流を目的に設立した「WHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク」に参加している。この取組は、地域社会全体を活性化させ、高齢者だけでなくすべての世代にとって暮らしやすいまちの実現に繋がる。秋田市は、高齢者が多様な形で活躍できる生涯現役社会の実現に向け、産学官民協働による新しい社会システムの構築を目指している。

行動計画は5年サイクルで継続的な改善をすることとされ、現在は第3次行動計画が実行されている。

第1次行動計画では、行政中心の計画と市民中心の二部構成により、高齢者の社会参加や生きがいづくりの促進、市民活動団体による普及啓発などの体制の基礎を構築し、第2次行動計画では第1次で達成された成果を踏まえ、行政、市民、民間企業・団体の三者協働による地域課題解決を目指して取り組んでいた。

しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、高齢者のデジタル対応の壁や生活

様式の変更など新たな課題が出ている。

そこで第3次計画では、行政、市民、民間事業者のまちづくりにかかわる分野のすべての人々が連携して取り組む体制を推進するため、有識者等による行動計画推進委員会や全庁的な庁内推進会議を立ち上げ、推進体制を構築している。

具体的な取り組み例として、高齢者の外出促進と社会参加、生きがいを支援する「高齢者コインバス事業」を実施している。高齢者が証明書を見せると1回100円で路線バスに乗車できる制度で、平成23年度から徐々に年齢を引き下げ、現在は65歳以上を対象とし、秋田市独自の交通系ICカード「シニアアキカ」を導入して交付率67%となっている。市民からは「支払いが楽になった」と好評とのことであった。

また、民間事業者が高齢者にやさしい地域社会づくりを促進し、生涯現役社会の推進や超高齢社会をチャンスと捉えた新たなビジネスとして「エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業」が実施されている。銀行、ホテル、美容院、スーパー、商店街など161事業所が登録し、高齢者や障がい者に優しい取組を3つ以上設定（休憩スペースや見守り、AEDの設置など）。パートナー登録証を民間提案で作成し活用を促進している。

そのほか、エイジフレンドリーシティの認知度向上と周知啓発、生きがいを推進するため8月24日を「エイジフレンドリーシティの日」と定め様々なイベントや記念講座を開催するほか、映画祭、スタンプラリー、ポイント付与など「エイジの日プロモーション事業」や、いきいき暮らす高齢者は年の差のある友達が多いとして東京大学と共同研究のもと「高齢者コミュニティ活動創出・支援事業」などの事業が行われている。

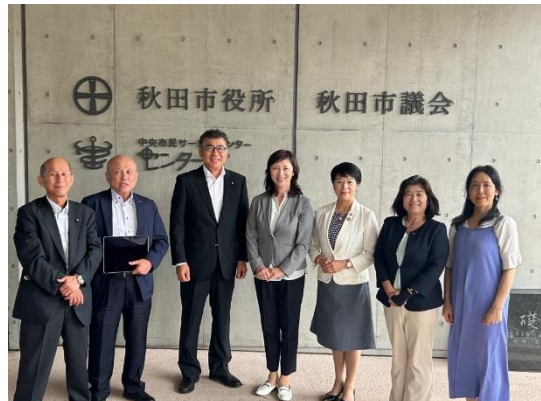
## （２）所感

（岡田委員長）エイジフレンドリーシティの実現には、市民への周知と市民や企業、大学等の協力及び意識改革が必要と感じた。市民協働の事業をPDCAサイクルにより検証し、計画の質の向上を図っている点は参考にしたい。

（横山副委員長）エイジフレンドリーシティの実現のために、より多くの市民が主体的に関わり、市全体に広がっていくことが大切であることを学びました。高齢者だけでなくすべての世代にとって暮らしやすいまちにつながる取組の今後に注視していきます。

（鈴木委員）住民主体のワークショップで各地域の課題と資源を整理共有、生活支援コーディネータと協議体を中心に新たなコミュニティ活動の創出を支援、18地区で事業発展に努めている。生活支援コーディネータの活用は参考となる。

（服部委員）高齢者にやさしい街は年齢問わず暮らしやすい街。それを目指し、計画段階から既存事業に高齢者の視点を組み入れた点は学ぶべき点であり、イベント「いきいきエイジの日」は全世代が参加できる企画であり参考となった。



（土屋委員）幅広い世代に向けて、一生懸命に発信している姿がまずは感銘を受けました。三島市のスマートウエルネスと似ていますが、元気に年を重ねていくことの大切さを改めて考えさせられました。

（高田委員）高齢者の免許返納が全国的に問題になっている中、シニアアキカの導入は、高齢者の健康問題や免許返納に役立つ、三島でも取り入れたら一定の成果が上がるのではないかと感じた。三島は大きな事故は無いが、命を奪ってからでは遅い、今の制度ではなく高齢者が気軽に移動できる制度を整えると良いと

感じた。

（弓場委員）WHO が提唱したアクティブエイジングを促進する都市環境の概念に呼応。日本の自治体参加第 1 号。目的は「高齢者にやさしい都市」の実現。平成 23 年に取組開始。地域社会全体の意識の醸成。各種団体と協働実現を図る。

## 【視察地ごとの報告】

1 視察先 宮城県仙台市

2 調査事項 ヤングケアラーピアサポート事業について

### （1）概要

仙台市は人口 1,096,194 人(7/1 現在)、面積 786.35 k m<sup>2</sup>の県庁所在地である。

議員定数は 55 人、現在、令和 10 年度の供用開始を目指し、新庁舎の建設中。

仙台市では、ヤングケアラーの早期発見・支援につなげるため、相談窓口の設置や、当事者の支援にあたるピアサポート体制の構築、当事者同士が悩みや情報を共有できるオンラインサロンを実施し、関係機関の連携強化のための連絡会議を開催している。

令和 3 年度に小学生・中高生の生活実態に関するアンケート調査を行った。考察として子どもが助けを必要とする状態となったときに、声を上げられるような関係づくり、環境づくりを進めることが重要であるとしている。

実施事業としては令和 4 年から

- ・ヤングケアラー相談窓口（こども若者相談支援センター）

電話相談と面接相談の両方に対応、電話相談は 24 時間、365 日対応。

- ・ヤングケアラーオンラインサロン運営（NPO 法人アスイクに委託）

LINE 上での相談はアスイク職員が対応。24 時間対応はしていないが、相手からのメッセージ受付は 24 時間可能。

・ヤングケアラーピアサポート等相談支援体制の推進（NPO法人アスイクに委託）

ピアサポーターの発掘、人材確保。（元ヤングケアラー等）

その他の取り組みとして、学校へのアウトリーチ（学校内サロンの働きかけ）を行い、令和5年度は小・中・高各1校ずつでモデル的に実施。特に高校では独自にヤングケアラー診断サイトを作成するなど、効果的な取組につながっている。

## （２）所感

（岡田委員長） オンライン相談窓口や学校に設置された相談窓口など早期発見と支援につなげるための取組が参考になった。三島市において、支援を必要とすご家庭への具体的な流れがフローチャート等で構築される必要性があると感じた。

（横山副委員長） ヤングケアラーの支援は、現在は大変さを感じていなくても、状況が変化し、子どもが助けを必要とする状態になったときに、声を上げられるような関係づくりと環境づくりを進めていきたいと思います。

（鈴木委員） R3 小中高生実態アンケート実施、R4 相談窓口、NPO 法人アスイクに委託しオンラインサロン・ピアサポート等相談支援体制の推進、R6 ピアサポーターは元ヤングケアラー等10名、研修、誓約書提出後活動は参考となる

（服部委員） ヤングケアラーの存在をいち早く認知するモデル事業「校内サロン」の取組、また「子どもの人権」から見た高校生のグループワーク、独自の診断サイト開設、若者世代に対応したSNS活用などの先進性を感じた。

（土屋委員） 実際に支援することの難しさを痛感しました。ただ、アンケートを取ったうえで、必要な支援を考えていくことは大切なことだと思いました。

**（高田委員）** ひきこもり支援センターと内職などのできる場所が近くにある事や、人との繋がりを大切にし、その場所に誘導する一つの理由として「そこにいる職員さんがいるから行きます」という信頼関係が作られる関係作りに好感が持てた。



**（弓場委員）** ヤングケアラーの早期発見・支援につなげる為の事業。実態調査や相談窓口の設置。ピアサポーターの発掘育成。民生委員・児童委員との連携。支援を躊躇する家庭の対応。アウトリーチ委託事業の活動等で実現を図る。

## 【視察地ごとの報告】

- 1 視察先 福島県郡山市
- 2 調査事項 SDGs 推進全世代健康都市圏事業について

### （１）概要

郡山市は人口 319,645 人（7/1 現在）面積 757.20 k m<sup>2</sup>で中核市に指定されている。

議員定数 38 人、市制施行 100 周年記念事業を展開中。

SDGs 推進全世代健康都市圏事業の背景には、人口減少・高齢化率上昇、生産年齢人口減少、国民健康保険特定健診受診率が低い、国民健康保険特定保健指導実施率が低い等がある。

SDGs 推進全世代健康都市圏事業コンセプトは、

- ・健康情報（健診結果等）・市民からの情報（アンケート等）・医療情報（レセプト情報）・介護情報（介護認定情報）をこどもから高齢者まで全世代のデータを多角的に分析し、効果的・効率的な保健事業を実施することにより、健康格

差を縮小、健康寿命延伸をはかり、安全・安心で「すべての世代が健康で生きいきと暮らせるまち」を目指すこと。

2019年度にこの事業を開始し、2020年度に福島県立医科大学との包括連携協定を締結し各種データ収集・分析を行い、共同研究を実施している。2022年度に健康ポータルサイト「ココカラこおりやま」を開設、2023年度は成果報告会を実施、テーマを二つに絞り込み（介護予防・介護認定度の重度化予防）関係機関や行政へのアプローチを行った。また、全体像のデータを活用した事業展開として、保健センターで活用し健診有所見者等へのハイリスクアプローチを、健康づくりキャンペーンでは健康への無関心層等を幅広くターゲットにするポピュレーションアプローチを行った。なお、健康づくりキャンペーンは2024年度にこおりやま広域圏に地域対象を拡充して実施する。

## **（２）所感**

**（岡田委員長）** 市民アンケートや健診結果、受診状況等のデータ収集や分析により、市民の生活習慣の傾向やリスク等が明確にされ、健康づくりキャンペーンを通して市民に情報発信されている。ターゲットを明確にした取組が必要と感じた。

**（横山副委員長）** SDGs 推進全世代健康都市圏事業は各種データを収集し、専門家との連携による分析によって健康課題の全体像を作成する合理的な方法に感心しました。事業の成果はこれからなので今後注目していきたいと思います。

**（鈴木委員）** 課題は急性心筋梗塞による死亡者が非常に高く、介護認定の要因が生活習慣病約4割、市民に行動を促す子供の肥満、塩分摂取量、働く世代の運動、高齢者社会参加等キャンペーンと健康ポータルサイト実施は参考となる。

**（服部委員）** 健康無関心層へのアプローチという点でキャッチコピーには惹かれるものを感じた。



また、関心を持たせるためのメディアの活用。強制的ともいえるが「見てもらう」「見せる」独自のポータルサイトに積極性を抱きました。

**(土屋委員)** 企業誘致への取り組みに非常に力をいれていて、実際に成果を上げていることがまずは非常に勉強になりました。予算がないとやはり、福祉のアプローチは難しいです。で、三島市も見習いたいと思いました。



**(高田委員)** 本気で色々な所を巻き込んだ事業。医大、大学の研究施設

と共同研究をして市民の傾向を把握し深掘りしている。把握だけでなく結果を市民に知らせる事により市民の意識の向上に繋がっている事に感銘を受けた。その根底には急性心筋梗塞死亡率ワースト1があるため、本気が伝わりました。

**(弓場委員)** 「SGDs 推進全世代健康都市圏事業」のコンセプトとして、健康・市民・医療・介護の各種情報の収集。全世代データ多角的に分析。効果的な保険事業を実施。「すべての世代が健康で生きいきと暮らせるまち」を目指す。